

特別支援教育専攻

浦部 博之

指導教員 高原 光恵

1. 問題と目的

注意欠如・多動症 (Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder : ADHD) (以下 ADHD と記載)の基本的な特徴は、機能または発達を妨げるほどの、不注意と多動性衝動性、またそのいずれかの持続的な様式である(日本精神神経学会, 2014)。学校現場における ADHD 児の実態としては、ADHD 児自身の行動と周囲を巻き込んだ集団生活の円滑さの両面に関わった問題として報告されることが多い(井上,1999)。教員養成系大学の学生の ADHD に対する意識に焦点をあてて調査をすることは、学生にとって、将来の教員生活を送るうえで大変意義のあるものであると私は考える。なぜなら、学生の時から ADHD がある子どもに対する意識について考えることは、将来的に ADHD の子どもへの支援を考えていくことに繋がっていくからである。だが、教員養成系大学の学生に対する ADHD の調査に関しては、先行研究からは認められず、教員養成系大学の学生が ADHD の子どもに対してどのように捉えているか、その現状はまだ明らかになっていない。そこで、本研究では、A 教育大学に在学中で、今後教員免許を取得し、教員を目指すと思われる学生に ADHD の子どもと関わる上での意識調査を行う。その結果をもとに、現在の教員養成系大学の学生の意識の現状と、今後の課題を明らかにしていくこととする。

2. 方法

(1) 調査対象

A 教育大学に在学中の学部生・大学院生。教職経験のある学生は、本調査対象からは除く。

(2) 調査時期

2017 年 7 月に実施した。

(3) 調査内容

1)フェイスシート

年齢や実習経験の有無等、回答者の基本的な情報として 9 項目を設定した。

2) ADHD の子どもと関わる上での教員養成系大学の学生の意識調査

先行研究を参考に、理解、研修等への参加意欲、加配・予算措置、指導への自信などの 14 項目の他、得意な面などに関する質問項目 7 項目を追加し、計 21 項目を設定した。

(4) 手続き

質問紙調査とした。質問紙を 100 部用意し、A 教育大学に在学中の学部生・大学院生に配布した。回収は、回収ボックスへの提出または手渡しとした。

(5)分析方法

意識調査の各項目の回答について平均値と標準偏差を計算した。各質問項目について、実習経験の有無、学部生/大学院生、ボランティア等でのかわり経験の有無との関連をみるために、それぞれ、 χ^2 値、p 値、Cramer'V を求めた。また、有意差が出た項目は、残差分析を行った。

3. 結果

本質問紙調査は、配布数 100 部、回答者数 73 名、回収率は 73%であった。学部 1 年生から大学院 2 年生まで、全学年から回答があった。また、年齢の平均は、21.8 歳であった。本調査の回答者は学部生が 41 名、大学院生が 32 名と、学部生からの回答が多い集計となった。このことから、学部生の意識がより多く反映された意識調査の結果になった。また、中学校教諭の教員免許状を取得（予定含む）について考えている学生の意識がより多く反映された調査結果になった。また、教育実習が未経験の学生の意識がより多く反映され、約 8 割以上の学生が教職を将来の希望進路として考えているということが明らかになった。相談相手としては、本調査では、教職員（上司）を選ぶ人数が最も多かった。学生の ADHD に関する情報源としては、約 7 割以上が大学の講義であるということが明らかになった。また、約 6 割の学生が、ボランティア活動や地域との交流において、ADHD がある（と考えられた）子どもと関わった経験があるということが分かった。意識調査については、評定の中央値 3 を基準にし、それより大きいと肯定、小さいと否定と考えると、平均値が肯定の回答が 18 項目、否定の回答が 3 項目であった。また、質問項目 1 の「ADHD について理解している。」については、教育実習経験があり、大学院生で、ボランティア等で ADHD がある（と考えられた）子どもと関わった経験がある方が、より意識が高い回答を選ぶ傾向にあることが明らかになった。だが、その他の大部分の質問項目で、実習経験の有無やボランティア等での関わり経験の有無において、差がみられなかった。また、学部生と大学院生の大きな違いとして現れた箇所は、「ADHD について理

解している」という、自覚のところだけであった。

4. 考察

ADHD の子どもと関わる上での教員養成系大学の学生の意識の現状としては、おおむね前向きに考えていることが明らかになった。また、否定の回答となった質問項目 1、9、13、さらには不安度に関する肯定を示した項目 15 について、謙遜等の気持ちからだけでなく、自身の理解不足の自覚も含めた自信のなさから、このような結果となったのではないかと考える。そのため、研修や勉強会などを行うことで、より理解や自信が深まるのではないかと考える。

実習経験やボランティア等での関わり経験の有無は、本調査を行った学生の現状として、学生の意識において影響を及ぼすことが少ないということが考えられた。その理由として考えられることとしては、教員養成系大学に入学する学生については、「教員になる」という強い目的意識を持って入学しているということも考えられるため、他学部の学生と違い、実習経験の有無やボランティア等での関わり経験の有無の違いでは、あまり意識の違いが出なかったのではないかと、推察した。

5. 今後の課題

学部生と大学院生の違いとして、主に自覚のところしか変化がみられなかったという点においては、今後より検討していく課題であると考えられる。教員養成系大学で学ぶ中で、より専門的な知識や技能を身につけ、現場に出た時に、より良い指導や支援をすることができるようにしていくことが求められる。展望としては、本研究は 1 校のみの大学及び限られた人数への調査であったため、今後はより広域的な調査を行っていく必要があると考える。